



桜川市行財政改革実施計画
(集中改革プラン)
平成18年度の取組状況

平成19年12月
桜川市

目 次

具体的な取組事項に関する1年間の総括	1ページ
行財政改革の成果	2ページ
1. 効率的な運営体制	
(1) 効率的な行政経営システムの確立	3ページ
(2) 事務事業の見直し	3ページ
(3) 民間委託の推進	4ページ
(4) 定員管理の適正化、人事制度の見直し、給与の適正化	5ページ
2. 計画性のある財政運営と収入の確保	
(1) 重点的・効果的な予算編成、計画的な財政運営	6ページ
(2) 予算執行の節減・合理化	6ページ
(3) 補助金の見直し	7ページ
(4) 市税や料金収入の確保	7ページ
3. 市民と行政の協働による魅力的なまちづくり	
(1) 市民と行政が協働	8ページ
4. 組織機構の見直しと人材の育成	
(1) 市民の要望に迅速に対応できる組織機構	9ページ
(2) 人材の育成	9ページ
5. 市民への説明と開かれた市制の推進	
(1) 市民の視点に立った行政運営	10ページ
(2) 男女共同参画社会の推進	10ページ
(3) 行政の透明性の拡大	10ページ
(4) 自主的な社会活動団体との協働	11ページ
6. 地方公営企業等関係	
(1) 水道事業	11ページ
(2) 下水道事業	11ページ
桜川市行財政改革実施計画(集中改革プラン)財政効果	12ページ
桜川市行財政改革実施計画年度別効果額	14ページ

平成18年度行財政改革実施計画(集中改革プラン)の進行状況

1. 具体的な取組事項に関する1年間の総括

桜川市行財政改革大綱を推進する実行計画には、平成19年3月に策定した桜川市行財政改革実施計画(集中改革プラン)を策定し、5カ年計画により82件の推進事項を掲げておりますが、18年度の推進事項として、76件を掲げておりますが、具体的に取り組んだ項目は、前倒しを加えた77件であります。

(1) 当初計画推進項目分類

年度 分類	H18	H19	H20	H21	H22
実施予定	36	29	27	20	9
継続実施	2	16	26	43	47
調査検討	38	33	16	2	
計	76	78	69	65	56

【表中の分類】

実施予定：計画期間内に所期の目的が達成されるもの

継続実施：所期の目的を達成するために、複数年にわたり継続的な取組がなされるもの

検討：調査、視察、検討その他の調整がなされたもの

(2) 具体的な取組結果

基本方針		件数	取り組み結果の内訳				
			実施済	継続実施	一部実施	検討中	未着手
1	事務事業の効率的な推進体制	35	13	2	8	11	1
2	計画性のある財政運営の収入の確保	13	5		3	2	3
3	市民と行政の協働による魅力的なまちづくり	7	1		2	4	
4	組織機構の見直しと人材育成	7	1		3	3	
5	市民への説明と開かれた市政の推進	8	2		2	4	
6	地方公営企業等関係	7	2		3	2	
合 計	件 数	77	24	2	21	26	4
	割合 (%)	－	31. 2	2. 6	27. 3	33. 7	5. 2

【達成状況の区分】

実施済：平成18年度中に所期の目的に到達

継続実施：平成18年度前から所期の目的を到達し推進中

一部実施：平成18年度中に所期の目的に一部到達

検討中：方向性を模索中

未着手：資料の収集や関係機関等との未調整

2. 行財政改革の成果

(1) 職員の適正化

年度	H17.10. 1 (合併時)	H18 実績	H19 目標	H20 目標	H21 目標	H22 目標
職員数(人) 各4月1日	503	494	485	477	469	460
前年度比較	—	△9	△9	△8	△8	△9

＊平成25年度末の400人体制を見据えながら、行財政改革における定員適正化計画を念頭に平成22年度当初の職員数を460名(43名減、削減率8.5%)と設定しました。

(2) 行財政改革による主な経費削減額

・平成18年度

○ 選挙事務事業の見直し効果額	△2,700千円
○ 法令図書の追録費用削減額	△2,000千円
○ 敬老事業の見直し(記念品該当者見直し・式典廃止)	△5,240千円
○ 岩瀬福祉センター経費の見直し効果額	△6,265千円
○ 学校用務員臨時職員勤務時間見直し効果額	△4,944千円
○ 職員定数適正化効果額	△149,800千円
○ 農業委員会定数適正化効果額	△3,876千円
○ 諸手当の適正化による効果額	△11,850千円
○ 下水道事業他事業との合併工事効果額	△9,650千円
○ 農業集落排水事業污水处理施設管理の見直し効果額	△930千円
計	△197,255千円

(3) 市債残高の推移

(単位:千円)

年度 区分		H16年度	H17年度	H18年度
一般会計		13,514,390	13,972,296	14,409,383
特別会計	介護保険特別会計	6,667	0	0
企業会計	水道事業	4,174,812	3,923,237	3,674,745
	公共下水道事業	3,474,968	4,071,586	5,186,383
	農業集落排水事業	3,439,746	3,345,835	3,236,919
	市設置型浄化槽整備事業	0	0	23,800
合 計		24,610,583	25,312,954	26,531,230

1 事務事業の効率的な推進体制

(1) 効率的な行政経営システムの確立

推進事項・内容	取り組み内容(18年度)
事務の簡素化 ○ 各種申請書に押印が必要とするものについては、押印を求めない申請方式の検討をおこないます。 ○ 各種申請等の手続きが、市民にとってわかりやすく移動の少ない窓口の実現を目指します。 ○ 行政サービスの向上及び事務の効率化を推進するため、各種申請書様式をホームページに掲載し、その範囲を随時拡大し事務の簡素化に努めます。	○ 各申請書に押印を求めない申請書の様式を作成した。 ○ 戸籍・住基の申請様式の変更、各種届出に関するマニュアルを作成した。 ○ ホームページ上に掲載した申請書 市民課 戸籍・住民票請求関係 4種 企画課 暮らしのガイドブック 総務課 行政文書開示請求等 2種
便利な市民サービスの構築 ○ ICカードによる公的個人認証制度を利用した電子申請・届出システム等を市民に対して啓発し、利用者の増加に努めます。	○ ICカード(住基カード)の利用者増加に向けホームページ及び広報誌を通して市民に啓発をした。
公用車配車システムの整備 ○ 公用車利用台帳の整備及び一括管理システムを構築します。	○ 公用車配車システムを構築し、19年度4月より使用を開始した。

(2) 事務事業の見直し

推進事項・内容	取り組み内容(18年度)
事務事業の見直し ○ 投・開票事務の機械化を促進し、投・開票システムを導入します。 ○ 選挙事務経費(自治事務)の削減をします。 ○ 3町村が合併したことに伴い法令図書追録の見直しを図ります。 ○ 各課で法令図書追録の見直しを図ります。	○ 開票システムの導入により、開票時間が短縮されました。 ○ 市の選挙において管理職職員を配置し選挙事務経費を削減しました。 18年度 2,700千円削減 ○ 法令図書追録加除の見直しにより追録を削減しました。 18年度 2,000千円削減

○ 敬老事業に係る式典を廃止します。 記念品を贈る該当年齢を平成 18 年度に 70 歳以上から 75 歳以上へ引き上げます。 ○ 予防接種は、集団と個別予防接種(医療機関委託)で実施しているが、ポリオワクチンを除くすべての予防接種を個別予防接種に統一します。 ○ 給与明細をイントラネットにより本人にメールすることにより、明細書の印刷代、給与袋代、それに伴う職員の手間が削減されます。 行政評価制度の導入 ○ 行政評価制度導入により、事務事業評価及び施策・政策評価の導入を行うとともに、予算編成等との連携や総合計画との進行管理を図ります。 子育てネットワークの推進 ○ 保育所、幼稚園、放課後児童クラブの連携を強化するとともに、子育て世代を対象とした子育て支援センターを設置し、少子化対策のネットワークの確立を図り一貫した対策の下、少子化対策を講じます。	○ 式典廃止と記念品該当者年齢を見直しました。 式典廃止 2,919千円削減 該当者見直し 2,321千円削減 ○ ポリオを除くすべての予防接種を個別予防接種に統一した。対象児の体長や、親の都合の良いときに医療機関で実施できるため、予防接種の機会が増大し、健康被害等の発生が抑えられる。 ○ 18年度4月より、給与明細をイントラネットによるメール配信にした。 18年度 170千円削減 ○ 行政評価制度導入に向け、手法の検討及びコンサルティングの選定を行った。 ○ 育児相談・育児講座等を行い、子育て支援センターの設置を前提に、そこを拠点に子育て支援サービスの情報を効果的・効率的に提供できるよう検討した。
--	---

(3) 民間委託の推進

推進事項・内容	取り組み内容(18年度)
指定管理者制度の活用 ○ 「公の施設」の管理については、住民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的として、民間の能力を活用した指定管理者制度を推進します。 「桜川市指定管理者制度基本方針」に基づき管理運営の効率化や行政サービスの	○ 18年度 指定管理者制度導入施設 ・桜川市真壁コミュニティセンター ・桜川市真壁農村交流センター ・桜川市真壁特産品直売所

向上などの点検・見直しをします。 施設管理の見直し ○ 岩瀬福祉センターの施設管理を直営に戻し、経費を見直す。その後、岩瀬・真壁福祉センターを指定管理制度の導入を検討する。 その他民間委託等の可能性の検証 ○ 学校用務員退職者補充は、臨時職員を雇用し配置し、臨時職員の勤務時間の見直しを図ります。 ○ ホームページの構築・運営を全庁で统一的に管理する手法を検討し、Webに関するルールを明文化します。また、必要に応じてテンプレートやCMS（コンテンツ管理システム）を一部外部委託により導入します。	○ 施設経費の人件費の見直し効果額 18年度 2,265千円削減 - 施設経費の見直し効果額 18年度 4,000千円削減 ○ 学校用務員の臨時職員の勤務体制を見直しました。 18年度 臨時職員 9名 4,944千円 減額 ○ ホームページの構築・運営を検討し、作成業務、アクセス解析についてアウトソーシングを実現した。
--	---

(4) 定員管理の適正化、人事制度の見直し、給与の適正化

推進事項・内容	取り組み内容(18年度)
職員定数適正化計画の策定 ○ 長期的視野に立ち定数管理を行うため、将来10年間の定数適正化計画を策定し、適正な定数管理を行います。再任用職員・臨時職員を活用し、新規採用者を抑制します。 ○ 数値目標 平成17年4月1日時点で484名、合併時で503名を平成22年4月1日時点で460名(24名減、削減率5.0%)を目指します。 ○ 農業委員の選挙による定数を合併時の選挙による委員の数37名を任期満了の18年9月までに定数20名とします。(17名減)	○ 職員定数適正化計画を策定に向け検討した。 ○ 18年度当初 494名→19年度 485名 効果額 149,800千円 減額 (内訳) 給与等 105,864千円 負担金等 43,936千円 退職者平均給与 7,592千円 17名 新採用者平均給与 2,900千円 8名 ○ 平成18年9月 農業委員会委員選挙 選挙による定数 20人 17人減 効果額 3,876千円 減額 (一人当たり 報酬 36,000円＋費用弁償 2,000円の6か月分)

諸手当の適正化 ○ 特殊勤務手当は、条例上4手当となっています。その内月額支給の業務手当は保健業務手当(保健師 1,000 円)と市税滞納処理業務手当(各支所 税務課 2,000 円)のみとなっています。 管理職手当は、特例を設け7割を支給します。	○ 特殊勤務手当の見直し 18年度当初から4手当のみにした。 18年度 1,000千円 減額 ○ 管理職手当の見直し(7割特例) 18年度 10,850千円減額
--	---

2 計画性のある財政運営と収入の確保

(1) 重点的・効果的な予算編成、計画的な財政運営

推進事項・内容	取り組み内容(18年度)
中期財政計画の策定 ○ 厳しい財政環境のもと健全な財政運営を行うため、中期的な財政計画を策定します。 予算編成に枠配分方式の導入 ○ 予算編成において、現行の編成方式から経常経費枠配分(一般財源分)方式の導入に取り組み、人件費、公債費等の義務的経費及び国の補助金等、特定の事業のための財源を除いた経費を対象に検討します。 予算の重点配分 ○ 予算編成過程において、企画・財政両面の調整機能の強化を図り、各室・部・課において事業優先順位を検討し、事業選択に努めます。	○ 平成19年3月に桜川市中期財政計画(19年度～23年度)を策定した。 ○ 予算編成にあたって、事業部門にあらかじめ一定の予算枠を提示し、その範囲内で予算要求を行い、人件費・公債費等の義務的経費及び特定事業のための財源を除いた経費の枠配分を行なった。 ○ 事業全体のバランスの中で優先順位を決め、企画・財政両面での調整機能の強化を図り、予算の重点配分を行った。

(2) 予算執行の節減・合理化

推進事項・内容	取り組み内容(18年度)
経常経費の削減 ○ 経常経費の節減率を設定し、計画期間内において達成できるよう努めます。	○ 事務的経費や施設の維持管理費等については、一層の効率化、合理化など、

入札制度の改革 ○ 入札結果をホームページ等で公表し、一般競争(条件付き)入札及び郵便入札の導入を推進します。	経費節減の様々な工夫を行い、経費の徹底した見直しを検討した。 19 年度予算において物件費の対前年度比△5. 9%減、人件費の対前年度比△5. 6%減 ○ 入札結果をホームページ上で公表した。(130万円以上)。 一般競争入札(条件付き)18年度1件
--	---

(3) 補助金等の見直し

推進事項・内容	取り組み内容(18 年度)
補助金等の適正な執行 ○ 交付期限・交付額の限度設定により活動団体等の自立を促すとともに、補助金交付についての公平性、適正性の確保を図ります。	○ 既得権や前例にとらわれない客観性と公平性が確保できるよう、第三者機関である補助金等検討委員会を設置するため、補助金制度改革の要綱を制定した。

(4) 市税や料金収入の確保

推進事項・内容	取り組み内容(18 年度)
市税等の滞納額の縮減 ○ 滞納処分の強化 徴収体制の充実・強化により納税の確保を図ります。 ○ 国保税短期保険証及び資格証明書対象者の選定を統一して、納税相談を実施すると共に、新規対象者が発生しないよう滞納整理体制の強化、実施内容の充実を図ります。	○ 18年度4月より市民生活部に収税課を設置し、収税の確保を図った。 18年度末 収納率2%UP ○ 目標収納率 18年度 92% 実績 18年度 90. 83%
新産業誘致による税収および雇用の確保 ○ 北関東自動車道の開通にあわせ、周辺地域の交通インフラの整備を行い、桜川市の総合的なPR活動を実施します。 ○ 広報さくらがわ広告取扱要綱を策定す	○ 新規産業の立地に伴う地域経済の活性化と雇用の確保を目指し、専門部署を18年4月より設置した。 ○ 地元産業の振興を図るとともに広告収

るとともに、広告掲載審査会設置の検討を行います。 市立幼稚園授業料の見直し ○ 市町村合併より桜川市公立幼稚園授業料を4,500円に統一をした、今後は、3年ごとに授業料の見直しを行い、平成20年度に受益者負担の適性を考慮し見直しをします。	入により「広報さくらがわ」に19年度4月から広告を掲載した。 ○ 幼稚園授業料の見直し(統一)により 18年度 144千円 収入増
---	---

3 市民と行政の協働による魅力的なまちづくり

(1) 市民と行政が協働

推進事項・内容	取り組み内容(18年度)
市民団体等の育成・支援 ○ ボランティア団体等の多様な能力が発揮できる市民活動の場を広めるとともに、市民が行う各種交流会等に対し支援し、市民団体の活性化に努めます。真壁町並み案内ボランティアについては、財源を持つ団体として独立できるよう積極的に支援します。	○ 団体として自立できれば、より自由な活動が可能になり、各種支援制度の導入も可能になります。類似団体の運営形態を調査しました。
市民と職員が一体となった活動の実施 ○ 市が主催する事業や取り組みについては、事業開始の段階から広く市民が参画でき、考えを反映できるような仕組みをつくります。 ○ ごみ収集予定については市民の意向等を調査しながらより良い収集体制を確立します。	○ 市民が関心をもっている分野を把握して「元気なお年寄り」、「団塊の世代」の豊富な経験、知識、技能を活かせる場を確保するため、実態調査を行った。 ○ 統一した収集体制を確立して、ごみ収集運搬委託費の軽減を図った。
パブリックコメント制度の導入 ○ 市民に深く係わる政策等について、政策形成の段階から市民との情報共有を図り、公募意見を政策等に反映することにより、市民の行政への参画を促進するとともに、市民に対する市の説明責任を	○ パブリックコメント実施 2件実施 ・ 総合計画前期基本計画 ・ 基本構想 意見7名

果たし、市民と行政との協働によって、公正で民主的な一層開かれた市政を目指します。	
--	--

4 組織機構の見直しと人材の育成

(1) 市民の要望に迅速に対応できる組織機構

推進事項・内容	取り組み内容(18 年度)
組織機構の再編・合理化 ○ 定員減に伴い、市民ニーズに対応できる組織機構の見直しを行い、事務事業に迅速に対応できる体制、また、グループ制の導入を検討し、執行体制の充実を図ります。	○ 支所機能の見直し、総務調整課・経済課・建設課を地域窓口課に統合、会計分室の廃止、収納管理室を収税課に格上げ、企業誘致推進室の新設等、組織機能の見直しを行った。

(2) 人材の育成

推進事項・内容	取り組み内容(18 年度)
人材育成計画の策定 ○ 地方分権の進展に伴い、自治体職員には説明責任、自己決定・自己責任、政策企画・立案といった能力を高めることが求められており、今後、計画的にこれら能力の向上を図ることと併せ、市民から信頼される職員を育成するための指針となる「人材育成計画」を策定します。	○ 18年度中、人材育成計画作業部会を開催。職員24名で、人材育成の基本方針等を7回にわたって協議を進めた。
人事考査制度及び目標管理制度の導入 ○ 人材育成計画において示された「市民から求められる公務員像」を具現化するための手法として、人事考査制度及び目標管理制度の導入を図っていきます。	○ 人事評価制度の導入に向けて、部課長等の評価者の研修を行った。
人事交流の促進 ○ 県や関係機関との人事交流及び民間企業への派遣研修制度を創設し、事業推進方法や経営的感覚を得るために、幅広く人事交流を実施します。	○ 人事派遣・交流を行った。 茨城県 2名 一部事務組合 8名

5 市民への説明と開かれた市制の推進

(1) 市民の視点に立った行政運営

推進事項・内容	取り組み内容(18 年度)
公聴機会の充実 ○ 市政に対する情報を広く得るため、市政モニター制度等公聴機能のより一層の充実を図ります。 ・各種取組事業の実績を踏まえ、3年毎に見直しを含め内容の検討を行うとともに、公聴機能の更なる充実を図ります。	○ 市政モニター会議 2回開催 推薦25名、公募5名 地区懇談会開催 地区別に10回開催 市民の日開催 毎月一回 大和・真壁・岩瀬庁舎
公募等により市民参加の体制づくり ○ 附属機関等の委員を市民公募します。公募の委員が参画し作成された各種行政計画の策定過程、施策や事業による効果を公表します。	○ 行政改革委員、総合計画委員、市制モニター等附属機関等の委員を一部公募している。まだまだ応募者が少なく、周知徹底が必要である。 行革推進委員 募集 5 名、公募委員 2 名 総合計画委員 募集 20 名、公募委員 8 名

(2) 男女共同参画社会の推進

推進事項・内容	取り組み内容(18 年度)
市政への女性参加の促進 ○ 市が行政運営上設置する各委員会の構成については、女性委員の登用を促進します。	○ 男女共同参画社会の実現に向けて講演会を開催。今後、策定委員会の設置、庁内推進委員会を設置します。

(3) 行政の透明性の拡大

推進事項・内容	取り組み内容(18 年度)
財政事情の公表 ○ 市民に対し市の財政事情をわかりやすい表現で広報紙やホームページにおいて公表します。	○ 現在、財政事情については、上半期と下半期の2回ホームページ上に公表しているが、数字の羅列ではなく、市民に分かりやすい形での公表に努める。

(4) 自主的な社会活動団体との協働

推進事項・内容	取り組み内容(18年度)
コミュニティの振興 ○ 「桜川市地域防災計画」において、地域の現状を把握し、自主的な防災意識の啓発を図ります。自主防災組織の育成を図ります	○ 現在、3地区によって自主防災組織の体系に相違がある。地域の現状を把握し、自主的な防災組織の啓発を図るため、調査を行った。

6 地方公営企業等関係

(1) 水道事業

推進事項・内容	取り組み内容(18年度)
使用料・手数料の適正化 ○ 水道料金の格差を是正します。 異なる(旧町村単位)水道料金体系を統一するため、平成18年度にコンサルタント委託を実施します。	○ 平成19年度4月から、水道料金体系を統一した。

(2) 下水道事業

推進事項・内容	取り組み内容(18年度)
事務事業の見直し ○ 水道局の老朽化した給水管の更新事業・建設部の道路事業・都市整備事業のまちづくり交付金事業・その他、市内の他事業との連携・合併工事で発注します。	○ 他事業との連携(合併工事)において工事費の節約をした。 U字溝ボックスカルバート布設替 1,000 千円減 水道局との連携 4,000 千円減(5箇所) まちづくり交付金との共同工事 4,650 千円減 合計 9,650 千円 削減
施設管理の見直し ○ 農業集落排水事業の汚水処理施設の維持管理については、委託の範囲や委託内容を検討し、維持管理の効率化を図ります。	○ 処理施設管理委託費の統一を図った。 1施設100千円 8施設 800千円 930千円 減額 汚泥運搬委託の引き下げを行った。

桜川市行政改革実施計画(集中改革プラン)財政効果

推進項目	事業数	進捗状況	財政効果(千円)	財政効果(千円)
		H18年度 実施状況	H18	単純合計
1. 事務事業の効率的な推進体制	39	18	187,269	187,269
(1) 効率的な行政経営システムの確立	8	3	0	0
①事務の簡素化	2	○	—	0
②庁内イントラネットの活用	2	▼	—	0
③便利な市民サービスの構築	1	○	—	0
④スポーツ施設のインターネット予約	1	▼	—	0
⑤公用車配車システムの整備	1	▼	—	0
⑥備品台帳システムの整備	1	▼	—	0
(2) 事務事業の見直し	13	7	10,110	10,110
①事務経費に対する全庁・各部課での取り組み	11	△	10,110	10,110
②行政評価制度の導入	1	▼	—	0
③子育て支援ネットワークの推進	1	▼	—	0
(3) 民間委託の推進	12	4	11,633	11,633
①指定管理者制度の活用	1	△	—	0
②施設管理の見直し	4	△	6,689	6,689
③学校給食センター業務の民間委託	2	△	—	0
④その他民間委託等の可能性の検証	5	△	4,944	4,944
(4) 定員管理の適正化、人事制度の見直し、給与の適正化	6	4	165,526	165,526
①職員定数適正化計画の策定	2	△	153,676	153,676
②専門職人事管理システムの導入	1	○	—	0
③給与等の適正化	2	△	—	0
④諸手当の適正化	1	○	11,850	11,850
2. 計画性のある財政運営の収入の確保	14	6	144	144
(1) 重点的・効果的な予算編成、計画的な財政運営	3	3	0	0
①中期財政計画の策定	1	○	—	0
②予算編成に格配分方式の導入	1	○	—	0
③予算の重点配分	1	○	—	0
(2) 予算執行の節減・合理化	3	2	0	0
①経常経費の削減	1	△	—	0
②工事における資材の再利用	1	□	—	0
③入札制度の改革	1	△	—	0
(3) 補助金等の見直し	1	0	0	0
①補助金等の適正な執行	1	▼	—	0
(4) 市税や料金収入の確保	7	1	144	144
①市税等の滞納額の縮減	2	△	—	0
②新産業誘致による税収及び雇用の確保	2	△	—	0
③使用料・手数料の適正化	1	—	—	0
④レクリエーション施設等使用料の適正化	1	×	—	0
⑤市立幼稚園授業料の見直し	1	○	144	144
3. 市民と行政の協働による魅力的なまちづくり	7	2	0	0
(1) 市民と行政が協働	7	2	0	0
①市民団体等の育成・支援	3	▼	—	0
②市民と職員が一体となった活動の実施	2	△	—	0
③市民団体のイベントへの支援	1	▼	—	0
④パブリックコメント制度の導入	1	○	—	0
4. 組織機構の見直しと人材の育成	7	4	0	0
(1) 市民の要望に迅速に対応できる組織機構	2	1	0	0
①窓口課の対象業務の拡充	1	▼	—	0
②組織機構の再編・合理化	1	△	—	0
(2) 人材の育成	5	3	0	0
①人材育成計画の策定	1	▼	—	0
②人事考査制度及び目標管理制度の導入	1	△	—	0
③経歴管理による異動制度の導入	1	▼	—	0
④研修制度の充実	1	△	—	0
⑤人事交流の促進	1	○	—	0

桜川市行政改革実施計画(集中改革プラン)財政効果

推進項目	事業数	進捗状況	財政効果(千円)	財政効果(千円)
		H18年度 実施状況	H18	単純合計
5. 市民への説明と開かれた市政の推進	8	3	0	0
(1) 市民の視点に立った行政運営	3	2	0	0
①公聴機会の充実	1	○	—	0
②市民の声を共有	1	▼	—	0
③公募等により市民参加型の体制づくり	1	△	—	0
(2) 男女共同参画社会の推進	1	0	0	0
①市政への女性参加の促進	1	▼	0	0
(3) 行政の透明性の拡大	2	1	0	0
①財政事情の公表	2	△	—	0
(4) 自主的な社会活動団体との協働	2	0	0	0
①コミュニティの振興	2	▼	—	0
6. 地方公営企業等関係	7	5	10,580	10,580
(1) 水道事業	4	3	0	0
①施設管理の見直し	1	▼	—	0
②その他民間委託等の可能性の検証	1	○	—	0
③経常経費の削減	1	△	—	0
④使用料・手数料の適正化	1	△	—	0
(2) 下水道事業	3	2	10,580	10,580
①事務事業の見直し	2	△	9,650	9,650
②施設管理の見直し	1	△	930	930
合 計	82	38	197,993	197,993

1. 実施状況の表示

[○:実施済(継続実施含む) △:一部実施 ▼:実施に向け検討中 ×:未実施 □:実施見送り]

2. 進捗状況の合計欄は実施済み(一部実施済み含む)数

桜川市行財政改革実施計画年度別効果額

H18.10.10現在

単位:千円

H19.8.20現在

単位:千円

項目NO			行財政改革実施計画			目標・指標 効果額					実績額 効果額							
大	中	小	大項目	中項目	小項目	H18	H19	H20	H21	H22	計	H18	H19	H20	H21	H22	計	
1	1	1	事務事業の 効率的な推 進体制	効率的な行政経営システムの 確立	事務の簡素化													
1	1	2			電子決裁の導入													
1	1	3			庁内イントラネットの活用													
1	1	4			便利な市民サービスの構築													
1	1	5			スポーツ施設のインターネット予約													
1	1	6			公用車配車システムの整備													
1	1	7			備品台帳システムの整備													
1	2	1		事務事業の見直し	事務経費に対する全庁・各部課 での取り組み		16437	10337				26,774	10,110					10,110
1	2	2			行政評価制度の導入													
1	2	3			子育て支援ネットワークの推進													
1	3	1		民間委託等の推進	指定管理者制度の活用													
1	3	2			施設維持管理の見直し		2,389			384	3,700	6,473	6,689					6,689
1	3	3			学校給食センター運営の民間委 託の推進													
1	3	4			その他民間委託等の可能性の模 証		4,944	3,296				8,240	4,944					4,944
1	4	1		定員管理の適正化、人事制 度の見直し、給与の適正化	職員定数適正化計画の策定		153,676	108,276	111,200	218,600	191,400	783,152	153,676					153,676
1	4	2			専門職人事管理システムの導入													
1	4	3			給与等の適正化													
1	4	4		諸手当の適正化		11,850					11,850	11,850					11,850	
小 計						189,296	121,909	111,200	218,984	195,100	836,489	187,269					187,269	
2	1	1	計画性のある 財政運営の 収入の確保	重点的・効果的な予算編成、 計画的な財政運営	中期財政計画の策定													
2	1	2			予算編成に枠配分方式の導入													
2	1	3			予算の重点配分													
2	1	4			特定財源の積極的な活用													
2	2	1		予算執行の節減・合理化	経常経費の削減													
2	2	2			工事における資材の再利用			4,781	5,370	2,079	2,079	14309						
2	2	3			入札制度の改革													
2	3	1		補助金等の見直し	補助金等の適正な執行													
2	4	1		市税や料金収入の確保	市税等の滞納額の縮減													
2	4	2			新産業誘致による税收及び雇用 の確保													
2	4	3			使用料・手数料の適正化													
2	4	4			レクリエーション施設等使用料の 適正化													
2	4	5			市立幼稚園授業料の見直し		144				1,920	2,064	144					144
小 計						144	4,781	5,370	2,079	3,999	16,373	144					144	

桜川市行財政改革実施計画年度別効果額

H18.10.10現在

単位:千円

H19.8.20現在

単位:千円

項 目 NO			行財政改革実施計画			目標・指標 効果額						実績額 効果額					
大	中	小	大項目	中項目	小項目	H18	H19	H20	H21	H22	計	H18	H19	H20	H21	H22	計
3	1	1	市民と行政の協働による魅力的なまちづくり	市民と行政が協働	市民団体等の育成・支援												
3	1	2			市民と職員が一体となった活動の実施												
3	1	3			市民団体のイベントへの支援												
3	1	4			パブリックコメント制度の導入												
小 計																	
4	1	1	組織機構の見直しと人材の育成	市民の要望に迅速に対応できる組織機構	窓口課の対象業務の拡充												
4	1	2			組織機構の再編・合理化												
4	2	1		人材の育成	人材育成計画の策定												
4	2	2			人事考査制度及び目標管理制度の導入												
4	2	3			経歴管理による異動制度の導入												
4	2	4			研修制度の充実												
4	2	5			人事交流の促進												
小 計																	
5	1	1	市民への説明と開かれた市政の推進	市民の視点に立った行政運営	公聴機会の充実												
5	1	2			市民の声を共有												
5	1	3			公募等により市民参加型の体制づくり												
5	2	1		男女共同参画社会の推進	市政への女性参加の促進												
5	3	1		行政の透明性の拡大	財政事情の公表												
5	4	1		自主的な社会活動団体との協働	出前講座の開催												
5	4	2			コミュニティの振興												
小 計																	
1	3	2	地方公営企業等関係	水道事業	施設管理の見直し												
1	3	4				その他民間委託等の可能性の検証											
2	2	1				経常経費の削減											
2	4	3				使用料・手数料の適正化											
1	2	1		下水道事業	事務事業の見直し								9,650				9,650
1	3	2			施設管理の見直し	930						930	930				930
小 計						930					930	10,580				10,580	
総 計						190,370	126,690	116,570	221,063	199,099	853,792	197,993					197,993